



News Release

平成 31 年 2 月 1 日
株式会社日本政策投資銀行

みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合による (株) ワンテーブルの優先株式引受について ～被災地発の防災備蓄食製造工場建設を支援～

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：渡辺一、以下「DBJ」という。）および株式会社七十七銀行（代表取締役頭取：小林英文、以下「七十七銀行」という。）が共同出資する「みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合」（以下「当ファンド」という。）は、株式会社ワンテーブル（本社：宮城県名取市、代表取締役社長：島田昌幸、以下「当社」という。）が発行する優先株式の引受を実施しました。

当ファンドは、平成 30 年 9 月に DBJ と七十七銀行にて、地域の持続的な経済発展に向けた成長資金等を供給することを目的として設立されました。

当社およびそのグループ会社は、宮城県を拠点として、各種地域振興策にかかる企画立案等のコンサルティング業務や観光拠点施設等の設計、建設および運営等を行ってきた事業者です。東日本大震災での経験をもとに、今般、長期保存可能で様々な栄養素の摂取が可能となる防災備蓄食の開発に成功し、今後全国規模での量産・拡販を行っていきます。

本件は、当ファンドによる資本性資金を活用することによって、宮城県多賀城市に防災備蓄食の生産工場を新設するものです。被災地での教訓が活かされた世界初の 5 年間保存できる防災備蓄食（備蓄ゼリー等）が、宮城県から全国に発信されることにより、全国的に頻発している自然災害に対する防災意識の向上と防災備蓄の充実が期待されるほか、防災備蓄食の生産を通じた当地域経済の活性化も期待されます。なお、当社の優先株式引受のための当ファンドに対する DBJ の出資については、地域経済の活性化や企業の競争力強化に資する成長資金を集中的に供給するものとして、「特定投資業務」（注）を活用します。

DBJは、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域経済の活性化、競争力強化に向けた地域のお客様の取り組みを積極的にサポートしてまいります。

（注）「特定投資業務」とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して設けられたものです。

【お問い合わせ先】

東北支店 業務第一課ファンド業務グループ 電話番号 022-227-8183

News Release

【当ファンドの概要】

- (1) 名称 : みやぎ地域価値協創投資事業有限責任組合
- (2) 規模 : 30億円
- (3) 設立 : 平成30年9月28日
- (4) 出資者 : 無限責任組合員 (GP) : DBJ地域投資 (株)
有限責任組合員 (LP) : DBJ、七十七銀行
- (5) 期間 : 投資期間5年間、存続期間12年間

【当ファンドのスキーム図】

